

○亀甲副委員長 4点質問させていただきます。時間も大分過ぎていますので、端的にさせていただきます。

1点目はヤングケアラーについて、県で6月16日から20日にかけて調査していただき、その後も質問もさせていただきましたが、調査後の県の取組についてお聞かせください。

○山内学校教育課長 調査後の一連の流れについて、ご指摘いただきましたとおり、調査を実施し、その結果、中学3年生と高校生合わせて177人を確認が必要な対象として、このたび設置した専用相談窓口ヤングミライから、学校に相談ができているかどうかなど確認を取るメールを発信したところです。現時点で、15件の返信があり、相談ができているという回答が5件、相談する必要があるという回答が10件ありました。これらの生徒に対して、今後も何かあれば、この相談窓口を活用するよう伝えたところです。

なお、得られたデータを各学校に届け、各学校現場において、現時点で中学生107名、高校生103名を追跡の対象者として確認しています。中には、県教育委員会の職員も入って対応し、奨学金の支給が行われたケースもあれば、一方で、ネグレクトで、要保護児童対策協議会の対象となっている生徒など、すぐに改善が困難な事例等もあり、継続して対応しているところです。

○亀甲副委員長 順次対応をしていただいていると思っています。

学校関係以外では、取組や周知、市町村との連携も含め、どのようにされようとしていますか。

○堀内こども家庭課長 学校以外、特に市町村の取組が重要です。ヤングケアラーを早期に把握し、必要な支援につなげるためには、まず、福祉や教育、医療関係など子どもの周りにいる大人が、どうすればヤングケアラーを見逃すことがないか、ヤングケアラーであることが分かったら何をしたらよいかなど、共通の認識を持つことが重要と考えています。この役割は、市町村において、子どもの養育に困難を抱える家庭を関係機関が連携して支援する要保護児童対策地域協議会の調整機関である事務局を中心に、協議会を構成する児童等の福祉関係者と教育の関係者に担っていただきたいと考えています。

県では、本年9月に、ヤングケアラーの社会的認知度向上に向けた啓発を兼ねて、市町村要保護児童対策地域協議会の調整機関や子ども家庭総合支援拠点、市町村教育委員会の職員を対象に、ヤングケアラーの現状認識や関係機関の連携を考えるための基礎的な研修会を開催したところです。また、市町村の対応状況について、実態把握のためにアンケート調査を実施しました。

現在、ヤングケアラーやその家庭に関わる方からの情報を集約し、適切な支援につなげる相談窓口として22市町村に設置されていますが、市町村において相談窓口の設置が進むよう、要保護児童対策地域協議会向けにヤングケアラー対応のマニュアルを今年度中に作成、周知し、市町村に役立てていただきたいと考えています。引き続き、市町村職員を対象にした研修会を開催するなど、相談窓口設置の準備や対応力向上に向け、市町村をバックアップしていきたいと考えています。

○亀甲副委員長 いろいろな面でヤングケアラーについて、県と教育委員会で取り組んで

いただいていると思っています。

教職員も含め、研修等を行っていると聞かせていただきました。やはり連携が大事と思っています。そこで、国も県も調査をした中で、ヤングケアラーを知らない生徒が約8割いるという調査結果があり、声を上げられない、自身の状況が分からないなど、ヤングケアラーがどういうものか分かっていないことを考えると、子どもたちにヤングケアラーを知ってもらう取組が重要と思っています。なぜ重要かについても分かっていなければ、相談窓口をつくっても相談に行かない、相談に行けないことになると思います。

たまたまテレビで見て、いろいろと調べたら、埼玉県が中学生・高校生に向けて、ヤングケアラーとは何か説明する冊子を配っているようです。ほかの自治体でもやっているところもあるようです。冊子を使って子どもが、ヤングケアラーの勉強をしている授業がテレビ放映されていました。そのときに、子どもにインタビューもしています。高校生だったのですが、勉強したら、自分の周りの友達がヤングケアラーだったなら、何かできることがないか、何かできることがあるのではないかと答えている生徒もいて、子どもたちがヤングケアラーがどういうものか知ることが、私は本当に大事かと思っています。子どもたちがお手伝いをしたり、家族の介護をすること自体が、全てが悪い話ではないと思っています。ただ、困ったときにどこへ相談に行けばいいのか、どこへ話をすればいいのかを分かるように、はっきりとさせてあげることや、対応できるような体制をつくることが大事だと思っています。

冊子の中身で、ヤングケアラーとはこういうものですよという説明や、当事者の方のメッセージも載っています。そして、どこに相談に行ったらよいか、電話番号なども載せています。スクールカウンセラーとは何か、スクールソーシャルワーカーとは何か、大人が分かっているけど、子どもが知らないこと、存在は知っていても、実際にどのような相談に乗ってくれるところかと理解している人はどれだけいるか分からないので、冊子にまとめてあげて、見ていただきたいと思います。

子どもの8割が知らないことは大きな問題だと思いますので、検討してはどうかと思うのです。なかなか答えにくいかもしれませんが、いかがでしょうか。

○金剛こども・女性局長 教育委員会も含め、庁内の関係課でヤングケアラーの支援について取り組んでいる連絡会議の事務局のある、こども・女性局で答弁させていただきます。今、亀甲副委員長がおっしゃっていただいた、子ども自身にまず、知っていただくことは非常に大事と思っています。支援の取組方針を庁内の関係課、特に教育委員会にも相談しながら、現在つくっているところです。その取組方針の中で、評価指標を幾つか設けないといけないと考えており、子どもがヤングケアラーのことを知っているかどうか、その認知度を上げていくことを最優先の指標にしたいと、教育委員会と相談しているところです。まさしく亀甲副委員長がおっしゃった方向でやっていかなければならないと思っています。

子どもへの啓発については、教育委員会でも考えがあると思いますし、私どもでも福祉の関係部署を通じ、市町村と取組について検討したいと思っています。

○吉田教育長 今、金剛こども・女性局長から、認知度を上げることは非常に大事との発

言がありました。亀甲副委員長がお述べになった、冊子を作って、子どもに学習の機会を与える、知る機会を与えることは、今、グーグルアカウント、それからBYOD導入で、非常に簡易になっています。ですから、良い冊子ができ、子どもに提供して、学ぶ機会を与えることは十分に検討できることと思います。

○亀甲副委員長 そういう機会をしっかりと提供して、認知度についても、国もこの3年間で5割まで上げる目標を掲げています。これから令和4年度予算の中でヤングケアラーの予算措置もされると聞いています。早期発見・把握、支援策の推進、社会的認知度の向上の3本柱になるとのことです。早期発見では、自治体が行う実態調査や福祉、介護、医療、教育の関係機関の職員研修について国が財政支援を行うこと、また、医療機関がヤングケアラーを発見し、自治体の相談窓口などにつなげた場合、診療報酬を加算することとも言われています。支援策の推進では、訪問型の家事・育児サポート、当事者同士がSNSで悩みを共有できるオンラインサロンの設置・運営、ヤングケアラーコーディネーターの設置など、精神的な取組を行う自治体を財政支援し、学校ではソーシャルワーカーの配置拡充を行う。社会的認知度の向上では、国も財政支援をしながらヤングケアラーをしっかりと見つけていこう、支援していこうとしています。最近、ヤングケアラーのCMをご覧になりましたか。昨日国のCMがありました。国もしっかり支援をしていこうと考えていると思います。県においても、よろしくお願いします。

続いて、ハイリィ・センシティブ・チャイルド(HSC)、これは子どもで、ハイリィ・センシティブ・パーソン(HSP)、これは大人なのですが、音や光、臭いに敏感で、気を遣い過ぎて疲れやすいなど、人一倍繊細な特性を持つ方が、こう呼ばれています。HSCは、1966年、アメリカの心理学者が提唱した概念なのですが、1つ目、主に何事にも深く考え、処理する、2つ目、敏感で過剰に刺激を受けやすい、3つ目、共感力が高く、感情の反応が強い、4点目に、ささいな刺激を察知するという4つの特性を持つと言われています。敏感な子どものことなのですが、行動をするのに時間がかかったり、合わない服やちくちくする服が苦手である、また、音や光、臭い、味、暑さに敏感、人が怒られているのを見るとつらくなる、逆に、症状や声の調子で小さな変化に気づいたりする特徴があるとのこと。発達障害の方と間違われやすく、また、敏感なことから不登校になったり、人が怒られている姿を見ただけで学校に行けなかったりすることがあるそうです。HSCをいろいろな人に話しても、知っている方もいますが、知らない方が多いです。学校で不登校になる原因にもなっているということで、知り合いの方から電話があり、子どもが奈良県の高等学校に通っている方が他の議会でHSCの質問をされたのを聞き、自分の子どももHSCとわかったという話を聞きました。人が怒られている姿を見ると、自分もそういう感情になって、学校に行けなくなり、今、不登校になっているそうです。奈良県でもHSCの質問して欲しいと言われ、高校生なので、文教くらし委員会で質問しますと答えました。こういう方がおられるという認知度が低く、これは障害でも何でもありませんから、周りが理解してあげることがすごく大事だと思います。学校現場でHSCに関して周知していただきたいと思います。手を挙げるのも、ただ挙げられないのではなく、自分の中では挙げたいけれど、いろいろなことが気になって挙げられない、分かっている

も挙げられない子もおられるみたいです。H S C の理解も含めて、学校現場でも周知していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○山内学校教育課長 確かにH S C の理解促進がどこまでできているのか、まだ不十分な点はあると思います。先ほど亀甲副委員長がおっしゃった研究者の翻訳された著書が2015年からかなり広まっていると思いますが、様々な特性を持つ子どもたちがいる前提で、日々の指導に当たることが非常に重要だと思っています。今後、生徒指導担当者連絡会等で周知を図りたいと思いますが、その際、この特性をネガティブに捉えずに、例えばH S C の子どもたちは、ほかの人が気づかないことに気づける、危険察知能力がある、こういうポジティブな面を評価しながら支えることが、支援の基本となると思います。そのような点も併せて周知を図っていきたいと思います。

○亀甲副委員長 今、山内学校教育課長が言われたように、ポジティブに捉えることが大切で、その上でどう対応していくかが大事かと思っています。調査結果の中で、5人に1人が該当すると言われていきますから、特に子どもだと不登校の原因になっていくことも考えられるため、ポジティブに捉えていただいて対応していただければと思います。

医療的ケア児について、代表質問でも質問させていただき、知事からも全体的な答弁をいただきました。学校の対応も聞かせていただき、奈良県としても先進的に、早い時期から医療的ケア児に対応していただいていると聞かせていただきました。今回、この9月に医療的ケア児支援法が施行され、小学校、保育所や放課後児童クラブにも看護師か、それに準ずる方の支援が責務とされました。保育所は基本的には市町村が設置、又は私立なのかと思いますが、県として今後、市町村に支援されること、今までの取組も含め、教えていただきたい。

○栗田奈良っ子はぐくみ課長 医療的ケア児の取組について、医療的ケアを必要とする子どもの受入れを支援するため、市町村を支援する補助金制度があります。保育所や放課後児童クラブ等における看護師の配置への補助や、保育士や指導員が喀たん吸引、唾を吸引する、やり方を学ぶ研修の受講等への支援を実施しているところです。それに加え、県においても独自に医療的ケア児の支援者やコーディネーターを養成する研修を実施しており、保育士や保育所に勤める看護師にも受講していただいています。

○亀甲副委員長 医療的ケア児は、生まれたときから医療的ケアが必要な方もおられますし、途中で事故に遭われ、医療的ケアが必要になる方もおられると思います。今回、法律が施行され、子どもから大人になるまで全体的な支援をどうしていくかが問題かと思っています。私も相談を受けたことがあり、保育所、幼稚園、小学校、高等学校に行けるのかどうか、きちんと医療的ケアさえしたら行けるのにと、心配をされている保護者の方がたくさんおられます。今回、責務となり、各市町村によりしっかりとやっていただき、県としても市町村との連携やフォローアップをしていただきたいと思います。大変なことと思いますがしっかり連携していただいて、本当に心配のない環境で、保育所から学校まで行ける体制を、県としても応援していただけたらと思います。

最後の質問です。少し前に、特別支援学校へ、スクールバスの状況確認に行かせていただきました。スクールバスは、登録年数が25年を超えるもの、45万キロメートル以上

走行しているものもあり、定期点検や、更新計画の作成などもしているとは聞いていますが、現場でお話を聞くと、クーラーが効かない、雨漏りがするというお話もありました。もしかしたら車両に不具合のあるものもあるのか聞いたところでは、そういうことはないですとお話はされていましたが、生徒、子どもを乗せて走っているバスですから、情報共有が必要だと思います。そのときに担当の室長補佐もいたのですが、現場で話を聞いて、全体的な調査もして、直せるものは速やかに直してあげてほしいと思いますが、いかがでしょうか。

○中井特別支援教育推進室長 まずは、特別支援学校のスクールバスの保有現状についてお答えします。令和3年4月1日現在、新型コロナウイルス感染症対策により増車しているバスを除き、県が保有するスクールバスは35台です。購入後20年以上経過しているバスは6台、購入後10年以上20年未満のバスは14台、購入後10年未満のバスは15台となっています。亀甲副委員長ご指摘のとおり、購入後20年以上経過したバスの雨漏りやエアコンの不具合について情報をいただき、今回改めて、スクールバスを運行している全ての特別支援学校に、車両の状況等を再度確認するよう指示しました。その結果、子どもたちが現在、安全に乗車できていることを確認しました。また、雨漏り等の報告があった学校には、業者に修理が可能かどうか等を確認し、必要に応じて対応する予定です。加えて、スクールバスの更新については、購入年度の古いバスから順次更新する計画を立てています。修理の履歴、各学校からの現状等の聞き取りも踏まえ、随時、更新計画を見直し、対応しているところです。

今後については、スクールバスの年1回の車検及び3か月ごとの定期点検を行うとともに、毎日の運行前点検を実施するなど、安全な運行管理に努めています。

○亀甲副委員長 不具合があれば順次やっていただければと思います。しっかりと更新計画もつくっていただき、定期点検もしていただいていますから、共有していただき、速やかに修理等を行うなど、対応をお願いします。